

## 関電高浜3号機で10人が感染！福島第一では98人の感染！ 全ての原発の稼働を停止させ、工事や検査を中断せよ

新型コロナの感染拡大の中で、全国の原発で感染が一挙に拡大している。関電の「原発銀座」では美浜、高浜、大飯の原発で70人の感染が確認された。4日に美浜原発で、7日に高浜原発でクラスターが発生した。稼働中の原発で大規模なクラスターが発生した場合、運転や保全作業の安全は保証できない。直ちに稼働中の原発は停止すべきだ。

稼働中の高浜3号機では10人のクラスターが発生し、接触の可能性のある約670人がPCR検査を行った。14日には工事管理の社員3人が感染した。中央制御部の担当者は専用バスで送迎し、他の職場の社員とは切り離されているという。しかし家庭等での感染があれば一挙に広がる可能性がある。稼働中の原発は直ちに停止すべきである。



感染拡大する高浜原発

東電柏崎では8月に24人が感染し、原発工事が中断された。また東電福島第一では98人が感染している。九電玄海原発では19日現在で50人が感染している。どうしても三蜜職場となる原発での工事は中止すべきである。

### 敦賀原発2号機の再稼働審査を中断

日本原電が敦賀原発2号機の再稼働に向けた審査資料を無断で書き換えた問題で、原子力規制委は18日に、信頼性が失われたとして審査の中断を決めた。審査では2号機の原子炉直下の断層が活断層であるかを巡り、原電は地層の観察記録を80か所で別のデータに上書きして、断層の動いた可能性を否定していた。原電が適切に資料を作成し、審査に対応できるまで再開しない。

### 再処理工場 費用は増大し、完成は遅れる！

原子力規制委が昨年安全審査を合格としてから1年、安全対策工事の手続きは順調に進まず、来年上期の完成は難しくなっている。1993年の着工以来完成を25回遅らせながら、総事業費は積み上げてきた。今回も5000億円増加し14兆4400億円となった。電気代に転嫁される。

## 横浜市長選、野党共闘の勝利！ 菅内閣の存続の危機に

横浜市長選は8月22日に投開票された。正式な開票の前に、出口調査と報道調査をもとに投票の締め切りと同時に、山中竹春氏の当選確実が報道された。菅首相の選挙区を含め全選挙区で山中氏が圧勝した。投票率が前回と比べ10%以上上昇したことも大きく影響を与えた。

最近の与野党対立選挙のすべてで与党は敗北している。国民の信頼を失った菅内閣は総辞職し、野党に政権を引き渡し、衆議院を解散すべきである。

山中 竹春 (48)	506,392
小此木 八郎 (56)	325,947
林 文子 (75)	196,926
田中 康夫 (65)	194,713
松沢 成文 (63)	162,206
福田 峰之 (57)	62,455
太田 正孝 (75)	39,802
坪倉 良和 (70)	19,113

## 『豊かな学校文化を取り戻し、学び合う学校にするためには』を提言した 大阪市立木川南小学校長への「文書訓告」に抗議する

大阪市教委は、8月20日、「大阪市教育行政への提言 豊かな学校文化を取り戻し、学び合う学校にするために」を市長及び教育委員会に提出した大阪市立木川南小学校の久保敬校長への「文書訓告」を強行した。

### 久保「提言」は大阪の教育への正当な批判

久保校長の提言は、大阪でのコロナ感染の拡大と「緊急事態宣言」発令の時に提言された。松井市長が「非常事態宣言」に先行して、4月19日の会見で、大阪市立小中学校の通常授業を中止させ「原則オンライン授業」に切り替えると突然の発表を行った。それは市教委にも、学校現場にも何の相談もない独断であった。

久保校長は「通信環境の整備など十分に練られないまま場当たり的な計画で進められ」「保護者や児童生徒に大きな負担がかかっている」「子どもの安全・安心も学ぶ権利もどちらも保障されない状況をつくり出している」と記して事態の深刻さを訴えた。

そして提言では、このような事態が起こる根底にあるものが何かについて言及し、「子どもたちを生き辛くさせているもの」に大人が真剣に向き合うべきだと述べている。

「あらゆるものを数値化して評価することで、人と人との信頼や信用をズタズタにし、温かなつながりを奪っただけではないのか」という現実を指摘し、その中で教職員は「やりがいや使命感を奪われ、働くことへの意欲さえ失いつつある」と指摘し、久保校長は、「今、価値の転換を図らなければ、教育の世界に未来はない」「『生き抜く』世の中ではなく『生き合う』世の中へ」「根本的な教育の在り方、いや政治や社会の在り方を見直し、子どもたちの未来に明るい光を」と訴え、子どもたちと彼らが託された未来のために働こうと呼びかけた。

### 教員と市民に拡大する「提言」への支持

松井市長は、「この校長は現場がわかっていない」「子どもたちは・・・競争する社会の中で生き抜いていかなければならない」と久保校長の行動と提言を否定した。

しかし「提言」に対する支持は、マスコミでも SNS 上で大きく広がっている。250人を超える教員・市民の支持声明なども取り組まれ、今回の「文書訓告」で抑えることはできない。責任を問われているのは、大阪の教育を破壊してきた大阪維新であり、松井市長である。

(「大阪教育研究会」の抗議文を参考に作成しました)

投稿

# 9月議会に向け、「遺骨土砂問題」意見書採択を各地で！

## 西尾慧吾（遺骨で基地を作るな！緊急アクション！）

防衛省・沖縄防衛局は、沖縄戦戦没者のご遺骨が染み込んだ沖縄県南部から採取した土砂を用いて辺野古新基地建設を強行する計画だ。コロナで訪沖出来ない今こそ、地元で沖縄からの問題提起に応えるべきだと考えた私は、「遺骨で基地を作るな」と国に求める意見書を北摂から上げる運動に取り組んでいる。

6月議会では茨木市・吹田市で採択が実現した。現在は9月議会に向け、大阪府枚方市・箕面市・高槻市・島本町・能勢町、及び京都府向日市などでのロビイングに取り組んでいる。

7月19日、遺骨収集ボランティア・具志堅隆松さんは意見書採択を求める要望書を全国の都道府県・市町村議会に発送した。8月14日～15日、具志堅さんは靖国神社前でのハンストを断行、さらにハンスト直後 Choose Life Project のオンライン番組に出演し、各地での直接行動を呼び掛けられた。

問題の碎石場では7月に重機を用いた作業が行われ、辺野古では行政不服審査法を濫用したサンゴ移植も始まった。時々刻々悪化する沖縄の現状に対応した動きを、ヤマトでも作る必要がある。

9月議会に間に合うなら、至急地元の議員と連携し、意見書採択の動きを作って欲しい。「この問題が新基地建設の是非以前の人道上の問題だ」と強調し、

沖縄県議会や茨木市議会で全会一致採択されたのと同じ文面を使えば、他自治体での採択も可能なはずだ。運動形成が間に合わなくても、遺骨土砂問題や辺野古新基地建設に反対するオンライン署名が複数あるので、それに参加するだけでも力になれる。

9月議会の後には衆院選が来る。「人道上の問題」に関する意見書への姿勢を問えば、各党が人権・人の尊厳と国防・利権・党利党略のどちらを優先させるのかが暴ける。「生存のための政権交代」のための一段階としても、「遺骨土砂問題」意見書採択運動を全国展開したい。



茨木駅で西尾さん



靖国で具志堅さん



沖縄県議会や茨木市議会

### 沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋立てに使用しないよう求める意見書

過去の沖縄戦では一般住民を巻き込んだ地上戦が行われ、多くの尊い命が失われた。糸満市摩文仁の平和記念公園内にある「平和の礎」には、国籍、軍人、民間人の区別なく、沖縄戦などで亡くなられた24万1,593名の氏名が刻銘されている。糸満市摩文仁を中心に広がる南部地域は、1972年の本土復帰に伴い、戦争の悲惨さや命の尊さを認識し、戦没者の霊を慰めるために、戦跡としては我が国唯一となる、自然公園法に基づいた「沖縄戦跡国定公園」として指定された。

同地域では、戦争で犠牲を強いられた民間人や命を落とされた兵士の遺骨が残されており、戦後76年が経過した今でも、戦没者の遺骨収集が行われており、さきの大戦で犠牲になった人々の遺骨が入った土砂を埋立てに使用することは、人道上許されるものではない。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、下記の事項を速やかに実現するよう要望する。

記

1. 沖縄戦の戦没者の遺骨等が混入した土砂をあらゆる埋立てに使用しないこと。
2. 日本で唯一、住民を巻き込んだ地上戦があった沖縄の事情に鑑み、「戦没者の遺骨 収集の推進に関する法律」により、日本政府が主体となって戦没者の遺骨収集を実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年6月22日 大阪府茨木市議会

### 米軍オスプレイ部品落下に 宜野湾市議会、全会一致で抗議決議

8月12日夜に、米軍普天間飛行場所属の輸送機MV 22オスプレイの部品落下事故が発生した。宜野湾市議会は20日、臨時議会を開き、抗議決議と意見書を全会一致で可決し、徹底究明と飛行訓練停止などを求めた。

## 次々、わき出す不正!アベ・スガ政権の政治の私物化・独裁化をゆるさない! 森友事件徹底追及! 怒りのデモ

8月21日、朝11時から、「瑞穂の國記念小学院」の残る豊中市庄内の野田中央第2公園で上記の集会が開かれた。この集会は2017年3月以来、「森友学園疑獄を許すな! 実行委員会」が呼びかける53回目の行動である。



瑞穂の國記念小学院

今回は約50人が参加した。安倍前首相の一連の疑獄の最初として、国有財産の不当な値引き販売、財務局での公文書の書き換えと隠蔽、国会での虚偽発言などが行われ

た。当時大阪府知事であった松井現市長による違法な小学校の設立認可も許されない。その犯罪に加担させられた赤木さんは自死に追い込まれた。

現在進行中の赤木裁判では詳細な経過を示す「赤木ファイル」が証拠提出され、犯罪事実が明らかになってきている。

現地集会後には会場から庄内駅まで「怒りのデモ」が行われた。



庄内駅までデモ行進

## 報告

# 戦後76年 2・1軍事クーデターから半年 弾圧の犠牲者940人以上、コロナ感染急増 8・21 「ミャンマーへの思い」集会 の参加報告

8月21日に尼崎で「ミャンマーへの思い」集会が開催された。集会は「ミャンマーの人たちとつながる会」、「多文化共生と地域福祉の会」、「ミャンマーカーデター抗議西日本実行委員会」が主催し、「ミャンマーの民主化を支援する関西学生ネットワーク」の協力で開かれた。会場にはミャンマーからの留学生を含む60人程の市民が参加した。

## 「ミャンマー、76年前の戦争、独立」

ミャンマー関西の代表の猶原さんから、「ミャンマー 泰緬鉄道(死の鉄道)、インパール作戦」の映像が紹介された。ミャンマーが遠い国ではなく、76年前には日本軍が3年余り支配した。そして死の鉄道と言われる泰緬鉄道の建設には英軍の捕虜だけでなく、アジア人20万人、その内ミャンマー人10万人を労務者として徴用し、3万人以上を死に追いやった。また占領時代には、日本軍は無価値な「軍票」で食料や財産を奪った。そのことは学校の教科書に書かれており住民は決して「親日」ではない。



主催者報告

日本政府は毎年2000億を超える ODA 援助を行うが、ほとんどが日本企業に発注されている。

今回のクーデターに対応して世界の多くの国が国軍に対する経済制裁をしているのに、最大の ODA 支援国である日本は、「国軍と独自のパイプを持っている」として制裁を行っていない。日本政府と日本企業に対して国軍に協力するな！制裁をせよ！との運動が必要である。

## 参加した7人のミャンマー留学生から

集会には7人のミャンマー人の留学生が参加し、国軍によるクーデターと市民への攻撃が報告された。コロナ禍の拡大の中で、国軍はまったくの無策であり、市民の医療活動を妨害している。すでに6000人近い死亡者がでていると報告された。ぜひ日本政府の国軍に対する財政的支援を中止させ、国軍を孤立化させるために、そして市民を支援するために協力してほしいとの呼びかけが行われた。

当日は残念ながら参加できなかったが、「ミャンマーの民主化を支援する関西学生ネット」からの連帯の挨拶が報告された。



## 日本政府と企業は国軍を手助けするな！

## 紹介

## 『物語 ビルマの歴史』 王朝時代から現代まで 著：根本敬（中公新書）

今年2月のミャンマーでの軍事クーデター、そして国軍のクーデターに反対する市民運動、国軍による1000人を超える住民の殺戮が行われている。

ミャンマー(ビルマ)は、アジア太平洋戦争末期に日本軍が占領した。それは重慶の蒋介石政権を支えていた米英の「援蒋ルート」を破壊することが目的であった。日本軍は「死の鉄道」と言われた泰緬鉄道工事、インパール作戦などで住民に多大な犠牲を強い、日本軍の敗北を決定づけた国である。ミャンマー(ビルマ)についての基礎的な通史である「物語 ビルマの歴史」を紹介する。

## 英国による植民地統治と分断支配

11世紀半ばにビルマ民族最初の統一王朝が形成されてから、王朝は変わりながらビルマ王朝は存続した。植民地を拡大していた英国が1824年「第一次英緬戦争」、1852年「第二次英緬戦争」でビルマ南部を英国領とした。そして1885年に全土が英国領となった。英国は多数派であるビルマ民族と、カチン・シャン・カレン族などを分断支配した。植民地行政への住民の反乱に対して、英軍はインド軍を増強し、反対する住民を焼き討ちや無差別発砲など残虐な手段で殺戮した。



英国はビルマを食料としてのコメの産地として、石油・銅・宝石の産地として植民地経営を行った。

第一次大戦後、英国は植民地での自治を拡大し、ビルマ人の政治と行政への参加が拡大した。しかし英国は治安維持の目的でビルマ植民地軍からはビルマ民族を排除した。

首都ラングーンは近代都市に発展

し、人口も40万人を超し、ヒンドゥー教徒とムスリムのインド人が過半数、中国人も多く、ビルマ民族は3割程度の非ビルマ的都市となった。これがビルマ・ナショナリズムの台頭に影響を与えた。ビルマ・ナショナリズムとは、ビルマ民族を核として「ビルマ国民」による「ビルマ国家」を英国から独立させる思想・情念・運動であった。それを支えたのはビルマ各地の都市部やその周辺に広がった中間層に属する人々であった。そして1930年以降は若い世代を中心に、はっきりと反英独立を主張するようになった。

1930年にはタキン党(アウンサンが後に書記長)が結成され、民衆の動員による植民地当局との直接対決を通じて完全独立を目指そうとした。また労働者の増加によって社会主義思想を取り込み反英闘争がたかまった。

1937年にビルマ統治法が施行され、ビルマは「英領ビルマ」となった。タキン党は大衆的反英組織を結成したが、政府によって2000人以上が逮捕投獄された。

## 日本軍の侵入と占領、そして泰緬鉄道の建設

アウンサンは中国共産党等との接触に失敗し、日本軍憲兵に逮捕された。そして陸軍の「南機関」から日本軍との協力を強要され、海南島で訓練された30人を中心に「ビルマ独立義勇軍」(BIA)が結成され、日本軍とともにビルマ侵攻作戦に参加して英国軍と戦った。但し BIA は独立宣言をはじめとする政治活動を禁止され、新たな募兵すら妨害された。1942年に軍政下の中央政府が作られ、1943年に「独立」は認められたが、秘密協定で実質的には日本軍の支配が続いた。

1942年から泰緬鉄道の建設が開始され、連合軍捕虜以外に20万人を超える住民が動員された。

(戦中、戦後、現代については原本をお読みください)

### タリバン勝利宣言/政権崩壊 (朝日 8/17)

8月15日、アフガニスタンから米軍の敗退の中で、傀儡政権のガニ大統領は国外へ出た。米軍によって20年前に不当に政権を奪われたタリバンが勝利を宣言した。

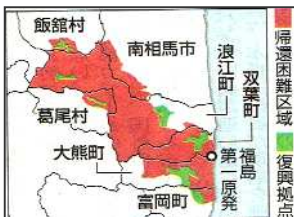
当時の小泉首相が米軍を支持して、米軍に給油などを行う自衛隊を派兵した。日本政府も敗北したのであり、大使館を閉鎖して職員12人は国外へ逃亡した。

### 原発安全対策費5・4兆円に増加 (朝日 8/22)

原発の再稼働のための「安全対策費」が今年は2114億円増加し、累計で約5兆4千億となった。中でも関電はダントツの1兆2100億円である。これらの費用は電気代に上乗せされ市民の負担となる。原発が経済的にも成り立たないということがいよいよ明らかである。

### 福島全域を20年代に帰還へ (朝日 8/23)

政府は福島原発事故で帰還困難区域となっている地域について自己責任での帰還をさせようとしている。除染もまともせずに放射線汚染を下げないまま、国家の除染責任を放棄して、汚染地域への帰還を強要するものである。



### 米軍のアフガンでの空爆で市民死亡 (朝日 8/31)

26日のカブール飛行場でのIS自爆テロに対する報復としての米軍が行った無人機による空爆について、米CNN放送は巻き添えによって子ども6人を含む9人が死亡したと報道した。車両の損傷から見て「爆発物を積んだ車両を空爆」という米軍の説明も怪しい。米軍が空爆を強化して以降、米軍や政府軍による死亡者数が、タリバン等の武装勢力による死亡者数を上回っている。

### 紹介 瀧本邦慶さんを偲ぶ会 (9月11日)

瀧本邦慶さんは17歳で海軍に志願し、空母「飛龍」で航空整備兵となった。真珠湾攻撃に参加し、ミッドウェイ海戦で沈没、トラック島で従軍した。戦後、瀧本さんは戦争の愚かさを語り続けた。取材者らが思い出を語る。



新聞うずみ火 主催

日時:9月11日(土)14:00~ 場所:エルおおさか

### 報告 再び維新市長が選ばれた池田市長選挙

8月29日に池田市で前富田市長の辞職に伴う市長選挙が行われ、大阪維新の元市議の滝沢氏が当選した。

前富田市長は2014年に大阪維新公認で初当選した後、市役所内に家庭用サウナを持ち込んだり、職員へのパワハラを行い、市議会の「百条委」で「市長の資質に著しく欠ける」と総括された。そして7月30日に辞職した。

維新市長による独断的市政と不正行為に反対し、市民団体は「百条委」を傍聴し、市民にその不正を暴露した。市長選に対して市民団体は、再び維新の市長は許さないを合言葉に、反維新の候補の勝利を目指して闘った。

残念ながら反維新陣営は渡辺氏と内藤氏に分裂し、その隙を維新の若手で女性の滝沢氏によって市長の座を奪われた。

市民団体は諦めることなく維新の独断専行と反民主主義を暴露し闘い続けると表明している。

たきざわ 智子	維新	17343
(元富田市長私設秘書・市議)		
渡辺 ちよし	無	13689
(元自民党市議/百条委)		
内ト 勝	無	9282
(連合労組/市議)		
富田 ひろき	無	2949
(元サウナ市長/元維新)		
投票率 51.66% (前回 55.52%)		

### 紹介 『日本のコロナ対策はなぜ迷走するのか』 著:上 昌弘 (毎日新聞出版)

上昌弘氏の昨年末に刊行された、日本のコロナ対策を批判する著作である。上氏は血液・感染等の医学研究者であり臨床医である。現場から国の医療政策、コロナ対策について最新の知見と研究成果をもとに発信されている。感染研グループと厚生省医療技官によるコロナ対策への根底的批判が行われている。

### PCR検査の徹底と無症状感染者の隔離

安倍前首相は、欧米と比べ感染者数や死者が少なかったことについて、「これが日本型モデル」と胸を張った。しかし現実にはアジア諸国の中では死亡率も、GDPなど経済指数も最悪であり、「日本の一人負け」と言える。

日本のコロナ対策は「濃厚接触者・クラスター対応」を優先し、無症状感染者や軽症者が要求してもPCR検査拡大は医療崩壊を招くとして検査しなかった。

政府はPCR検査の拡大という本質策に目をつぶって、「三密」とか「自粛」を言い続けてきた。

PCR検査を増やすには、「感染症法」で検査対象を濃厚接触者に限定しているのを無症状感染者にまで広げればよいのである。

そして医者や看護婦、介護職、教員、警察官などのエッセンシャル

ワーカーにPCR検査を優先して無料で行うべきである。

もう一つは無症状感染者を自宅でも病院でもない設備に隔離することである。無症状感染者も症状のある人と同じくらいウイルスを放出している。最近の学会発表では、無症状であってもCT検査を行うと肺に所見があったり、妊婦の胎盤に血栓や血の塊があったと言われている。

コロナ自体の症状は軽症であれば風邪に似たものだが、様々な臓器に障害を起こす疑いもあり、長期的には合併症も考慮しなければならない恐るべきウイルスである。

感染力が極めて強いうえ、唾液などの空気感染でうつりやすく、しかも無症状や軽症の人が多いので警戒されず、とても広まりやすいのである。

### PCR検査不拡大の間—感染症ムラを暴く

日本では何故PCR検査が極端に制限され、無症状感染者の検査と隔離が無視されてきたのか。

現在日本の感染症対策を仕切っているのは、厚労省健康局結核感染症課と国立感染研、保健所・地域衛生研究所である。この3つが「感染症ムラ」を構成している。ムラの求心力は、資金獲得と情報独占による。今回のコロナ対策の誤りは2020年1月17日に積極的疫学調査(クラスター追及)を決定したことであり、その後国際的に無症状感染者問題が報告されたのに、それを見落として路線変更ができなかったことにある。

(まったくの要約ですので原本を参照ください)

日本のコロナの対策はなぜ迷走するのか



定価:1200円(税別)